

宮城県議会

議長 菊地恵一 様

県議会における統一協会（世界平和統一家庭連合）および関連団体等とのかかわりの有無等、県民の疑念にこたえて県議会自らが調査し、公表するように求める申し入れ

2022年9月6日

日本共産党宮城県会議員団

団長 三浦一敏

日頃より、議会の民主的運営や活性化等にご尽力されていることに深く敬意を表します。

安倍晋三元首相の銃撃死亡事件を契機に、連日、統一協会（世界平和統一家庭連合）およびその関連団体と政治家や行政との関係が大きな問題として取り上げられています。

この統一協会問題で重要なことは、第一に統一協会にからむ被害の救済と根絶です。第二に政治家や行政との関係を究明し、いっさいの関係を断ち切ることです。宮城県議会が県民から疑念をもたれることが無いように、県議会自身が浄化作用を発揮することがとくに求められています。

最近も県議5人が2017年6月に、統一協会との関連が指摘される「日韓トンネル」の試掘現場を視察し、関連が指摘されてきた統一協会系会社に政務活動費から100%ツアー代金を支払っていたという衝撃的な報道がありました。ほかにも、統一協会が関与した「ピースロード」に複数の県議が参加していること。公開されている政務活動記録簿には、統一協会関連団体に出向き懇談をするなど、県議と統一協会との関係がさまざまに報じられています。

先日、岸田総理は、この間の統一協会をめぐる一連の対応について国民に謝罪し、関係断絶を表明しました。自民党幹事長は、関係を断ち切れない議員には「離党勧告」をするとまで言っています。そうした中で、県議会がさまざまな疑惑と関係について有耶無耶にすることは許されません。県民からも、県議会議員自らが統一協会および関連団体との関係を正直に明らかにし、公表し、今後の対応をきちんと説明すべきとの声があがっています。宮城県議会として適切な対応を早急に行うように、議長・副議長の積極的なイニシアチブを強く求めます。

記

1、宮城県議会所属の各議員がこれまで統一協会および関連団体等と、どのようなかわりがあったのか、選挙の支援の有無、団体への会費の納入や寄付、集会・イベントへの出席、祝電やメッセージの送付の有無、税金である政務活動費を当該団体および関連団体の会費や書籍などの購入に充当していないかどうか、また統一協会および関連団体の会合などに政務活動費を充当していなかったかどうかなど会派として責任をもって対応されることを含め、県民の前にすべて明らかにすること。

2、調査の結果、当該団体等との関連が確認された場合は、本人自らが経過や今後のかかわり方などについて県民への説明責任を果たすよう、議会として求めること。不適切な政務活動費の支出が発覚した場合はただちに返還手続きをとること。

3、統一協会（世界平和統一家庭連合）関係の被害相談に対応できるように県議会としても協力すること。

以上

※文中の「統一協会」との表記について

日本共産党と「しんぶん赤旗」は、これまでも「統一協会」と表記してきました。これは世界基督教統一神霊協会が自らの略称を統一教会としてきましたが、反社会的カルト集団であることの本質をより明確にするために「教会」ではなく「協会」と表記してきました。

統一協会は、2015年に「世界基督教統一神霊協会（統一教会）」から現在の名称に変更しましたが、靈感商法や集団結婚式などで社会的批判を浴びてきたカルト集団であることに変わりなく、政府が名称変更を認めたこと自体が不当なものです。

8月11日に党としてこうした考えを表明したことに基づき、今回の要望書についても「統一協会」との表記としています。